

「中国の過剰生産能力を巡る議論」

双日総合研究所 チーフアナリスト 大矢 伸

2026 年 7 月 28 日、中国商務部は「いわゆる『過剰生産能力』に関する中国の立場」という文書を公表した。これがなかなか面白い。世界の工場となった中国は、鉄鋼、太陽光パネルをはじめ、数多くの製造業分野で巨大な生産能力を抱え、そこから生じる輸出によって世界が大きな被害を受けているとの指摘がこれまで数多くなされてきた。中国商務部の文書は、こうした見方に正面から反論するものだ。中国は幅広い論点を提示して「過剰生産能力」論に反駁するが、そのうち重要かつ興味深い論点を見ていこう。

一つ目は設備稼働率についてだ。米国通商代表部（USTR）は現在、1974 年通商法 301 条に基づく過剰生産能力に関する調査を中国、日本、EU など 16 か国・地域について行っている。調査結果は本執筆時点で明らかとなっていないが、本年 3 月の調査開始に際して USTR は、設備稼働率が 80%を下回ることを、過剰生産能力を示す指標として用いている。これに対して中国は、過剰生産能力の確立した定義は無いと強調した上で、設備稼働率に関して、先進国では 75～80%、途上国では 50～64%であること、セクターによる差も大きくゴム、化学、プラスチックといった産業では設備稼働率が 40～45%に留まる国もあることなど指摘した。過剰生産能力を単一指標で定義できず、国やセクターでバラつきもあるという点は、中国の主張するとおりであろう。

二つ目は、貿易黒字や対外インバランスとの関係だ。中国は、貿易黒字の存在は必ずしも過剰生産能力を示すものではなく、貿易黒字（経常黒字）は中国の高い貯蓄率の結果と主張する。経常収支が貯蓄・投資バランスで決まるという主張は、日米貿易摩擦の関連で 1980 年代～90 年代初に故小宮隆太郎教授が繰り返し主張するなど経済学の標準的な考え方である。他方で、中国においては潤沢な貯蓄が多額の国内設備投資をファイナンスし、過剰な生産能力を下支えした側面はあろう。社会保障制度の充実等を通じて消費性向を引き上げて国内貯蓄を減らすことがインバランスの是正（および中国の人々の豊かさの実感）に必要という指摘は、これまでも専門家や国際機関から繰り返されてきた。

三つ目は、補助金との関係である。中国は、「市場の失敗」などへの対処に補助金は有効とした上で、補助金は過剰生産能力とは関係無いと主張する。さらに、米国は EV 補助金の供与を米国・北米生産車に限定するなど差別的だが、中国は補助金供与を非差別的に実施していると主張する。確かに R&D 投資などスピルオーバー効果の大きい投資は、市場のみに任せると社会的に望ましい水準よりも投資が過少となる（＝「市場の失敗」）。それを是正するような「良い」補助金は存在し、また、補助金供与は非差別的に行うべきという点も一般論としてそのとおりであろう。しかし、中国における実際の補助金の供与が結果として自国産業強化の効果を持ったことは否定し難い。さらに、中国における補助金額が他国に比べて非常に大きいという指摘もある。例えば、最近では、2026 年 6 月 1 日に OECD が産業補助金の調査結果を公表、その中で、中国の補助金額（企業収入に占める割合）は、OECD 諸国の 3 倍程度と試算されている。（なお、同補助金は直接の補助金に加え、税制優遇や低利融資も含まれる。）こうした中国におけ

る多額の補助金は、企業の財務状況の改善を通じて設備投資を増やし、生産能力の拡大を後押ししたと考えられる。

四つ目は、競争との関係である。中国は、「競争」の重要性を強調、「競争」こそ「無秩序な生産能力の拡大を防ぐ」とし、政府の役割は秩序だった競争環境を作ることと主張。競争を通じて時代遅れの生産設備が退出するように市場を十分に機能させることが重要と強調。さらに、各国は公平な競争を維持し、国際分業に不当に干渉することは避け、WTO ルールを遵守すべきと力強く述べる。こうした中国の「主張」は妥当であり、米国・日本をはじめとする西側諸国も、増加傾向にある政府の市場介入が正当化できるものか、過剰でないかを、見極めていく必要があるだろう。同時に、中国の「行動」の中には、レアアースの輸出規制など他国からは「国際分業への不当な干渉」と受け止められる行動があるのも事実であり、そうした行動が、他国の市場介入の理由にもなっている。そこには、経済的な「市場の失敗」（あるいは外部性）という次元を超えて、地政学的な動機から相互依存の「武器化」が行われ、その対応としての政府の介入が正当化されるという「自己強化的循環」が見て取れる。

中国の過剰生産能力は重要な問題だ。しかし、中国の生産能力が国内需要を超えているので「過剰」だというような、貿易や国際分業を否定するような安易な議論は避ける必要がある。また、米国のような、301 条関税のための過剰生産の議論も、16 か国を並べて「過剰生産能力あり」と結論ありきで鋳型に押し込むのであれば、真の問題解決を困難にしよう。（また、こうしたやり方は中国に、米国とそれ以外の国の間に楔を打つべく「立場」を表明する誘因を与えよう。）我々は、中国の過剰生産能力に対して、広い視野で冷静に検討することが必要である。それは、中国の貯蓄超過のメカニズム、低利融資を含めた補助金の影響、政府介入や産業政策の効果と副作用、国際ルールの遵守状況とルールのアップデートといった、多角的な視点を伴うアプローチである。

（2026 年 8 月 23 日・記）